

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 協定調印に関する反響、意見(2) (沖縄自治体決議、団体個人意見)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43570

通
貨
切
替
之
與
請

本村
本
之

アメリカ局長 〇
参事官 〇
北米一課長 〇

大請第 146 号
1971年9月1日

外務大臣 殿

沖縄県 大里村 大里村
議長 宮城 武

沖縄の通貨切り替えについて(要請)

要処理
首席事務官
総務
沖繩
調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

主題について、8月3日日本村議会第33回臨時会において、別紙のとおり決議したのでこの事態をすみやかに收拾し、万全の措置を講じていた
だくよう決議書を送付する。



沖縄の通貨切り替えに関する要請

8月6日に発表された米国のドル防衛策は世界各国に不安を招き、日本経済に大きな衝撃を与えた。とくにドルを通貨として使用している沖縄県民は復帰を目前に控えて甚大なるショックを受け、ドル問題の決着いかんとあいまつて、ばく大な損失を招来するものと憂慮される。

本土ではすでに、ドルと円の交換の制限が行われドルを通貨として使用している沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与えさらに貿易の決済にも問題が波及し、生活必需品など諸物価が高騰、沖縄経済を混乱させている。復帰を目前に控え、円の切り上げが行なわれると県民は、計り知れない損失を被ることになる。日米両政府はその責任においてこの事態をすみやかに收拾し、県民に不利益を与えないようにすべきである。

よつて日米政府は、県民の不安を解消し、復帰を円滑に進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

- 一 復帰を待つまでもなく早急にドル通貨を円通貨にきり替えること。
- 一 通貨の交換の際は1ドル対360円に交換レートを保証すること。
- 一 通貨交換の行なわれるおのの間、国の責任において正常な経済秩序と便易秩序を確保すること。
- 一 沖縄からの対米輸出品については輸入課徴金を課さないこと。

1971年8月3日

殿

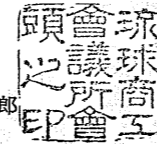
沖縄県大里村議会



琉商工議発第27号
北米オ一課長 1971年9月1日

外務大臣 福田 赳 夫 殿

琉球商工会議所
会頭 国 場 幸太郎



円の変動為替相場移行に伴う通貨不安対策
並びに対米輸出品に係る課徴金の沖縄適用除外
について(陳情)

円の変動為替相場制への移行は19日本土の為替市場の一部停止に伴う混乱が完全に回復
しないうままとられた措置であります。

生活物資の殆んどを本土に依存する沖縄にとって今後とも本土との円滑な貿易を維持し、
消費者物価の上昇を極力抑制することは当面の緊急課題であります。

首席事務官
総務課
沖の輸入課
渉外課
漁業課
科学協力
連絡調整
課
カナダ
局庶務

さらに、このほか米国のドル防衛策に関連するニクソン大統領の声明に基づき一律10%
の輸入課徴金制度が実施され、これが沖縄にも適用されるに及んで鉄工第2次製品、トラン
ジスタ等をはじめとする対米輸出品に大きな動揺を与えていることはご承知の
通りであります。

本会(琉球商工会議所)はこれら一連の事態についての対策をつぎのとおり決議いたしましたので実現方
向を賜われますようお願いいたします。

1. 速やかに1ドル360円「レート」による円通貨への切り換え。
2. 1ドル360円の「レート」を基準とした円為替決済制度の早急実施。
3. 米国向け沖縄製品の課徴金の適用除外。



大臣秘書官

国際経済課長

北米米二課長

参事官
北米米一課長代

アメリカ局長

大議第24号

1971年9月6日

外務大臣 殿

大豆味村議会議長 金城重臣

大豆味村
議事録

沖縄の通貨切り替えに関する要請決議について
みだしのことについて、別紙のとおり、決議しました
ので、ご配慮下さるよう、要請します。

要処理

首席事務官

事務

沖 縄

渉外調査

漁 業

航 空

科学協力

連絡調整

調 査

力 外

局 庶務



沖縄の通貨切り替えに関する要請決議
 去る8月16日発表されたニクソンアメリカ合衆国大統領のドル防衛に関する声明以来、本土においては、ドルと円の交換の停止または制限が行われ、ドルを通貨として使用している沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与え、さらに、貿易の決済にも問題が波及し、沖縄の経済を混乱させている。

この一連のドルショックに加え、8月26日より採用された円の変動相場制への移行は、物価の高騰を招き、県民の生活に一大打撃を与えている。

復帰を目前に控え、このように円の切り上げが行なわれると、県民は計り知れない損失を被ることになる。

日米両政府は、その責任において、この事態をすみやかに収拾し、県民に不安を与えないようにすべきである。

よって、日米両政府は、県民の不安を解消し、復帰を円滑に進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

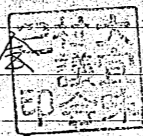
1. ドル通貨を、1ドル対360円レートで直ちに円通貨に切り替えること。
1. 為替決済送金や旅行者の通貨切り替えは、1ドル対360円を保障し、不利益を与えないこと。
1. 円通貨切り替えまでに県民が受ける損失

については完全に保障すること。

1971年9月3日

外務大臣 殿

大宜味村議 会



- (1) 県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を従来どおり実施すること。
 - (2) 学生その他への生活資金等の送金については、円支払いを従来通り実施すること。
 - (3) 沖縄向け物資の貿易決済においては、県民に不利益を与えないよう実施すること。
- 7 沖縄からの対米輸出品については、輸入課徴金を課さないこと。

1971年9月6日

奴 辺 町 議 会

沖縄の通貨切り替えに関する要請決議

8月16日に発表された米国のドル防衛策は世界各国に不安を招き、日本経済ひいては沖縄経済に大きな衝撃を与えたとくにドルを通貨として使用している沖縄県民は、復帰を目前に控えて甚大なるショックを受け、ドル問題の決着いかんとあいまって、ばく大な損失を招来するものと憂慮される。

本土ではすでに、ドルと円の交換の停止または制限が行なわれ、ドルを通貨として使用している沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与え、さらに貿易の決済にも問題が波及し生活必需品など諸物価が高騰、沖縄の経済を混乱させている復帰を目前に控え、円の切り上げが行なわれると県民は、計り知れない損失を被ることになる。日米両政府はその責任においてこの事態をすみやかに収拾し、県民に不利益を与えないようにすべきである。

よって日米両政府は、県民の不安を解消し、復帰を円滑に進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

- 一 復帰を待つまでもなく早急にドル通貨を円通貨に切り替えること。
 - 一 通貨の交換の際は1ドル対360円の交換レートを保証すること。
 - 一 通貨交換の行なわれるまでの間、国の責任において正常な経済秩序、貿易秩序を確保すること。
- 7 県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を従来どおり実施すること。

ドル通貨の即時円切換えと

一切の損失補償を要求する決議

去る八月十六日突如発表されたドル防衛に関するニクソン声明以来、ドル通貨圏内にある沖繩は、いまや深刻な生活危機を招きつつある。

対日平和条約第三条によってアメリカの施政権下におかれてきた沖繩は、「ドル」を通貨として強要されてきたが、生活必需品の八〇%を本土との貿易に依存し、すでに日本経済の一環にくみ込まれている沖繩にとって、アメリカのドル防衛政策、円のきり上げ等、今日の通貨の変動が、沖繩経済に与える打撃は必然である。すでに一連のドルショックに加え、八月二八日より採用された円の変動相場制への移行は、物価の高騰を招き、県民、労働者の生活を圧迫しつつある。

政府は「沖繩のドル交換は一ドル対三六〇円のレートを堅持する」「返還時まで円のきり上げは行なわない」ことを従来約束してきた。しかるに具体的有効策を何ら示さないまま変動相場制による実質的な円のきり上げを実施し、沖繩県民の受ける損害を放置していることは、沖繩県民に対する裏切りであり、断じて承服することはできない。

第二次大戦よりこの方、四分の一世紀という永い間異民族支配の下ではかりしれない犠牲を強要され、いままた沖繩経済、とりわけ賃金労働者の生活破かいが強いられようとしている。

本土全電通と八月一日をもって組織統合をはかった全電通沖繩県支部一、四〇〇名の組合員とその家族の生活を守るため、直ちに左記事項について措置するよう、第二〇回全電通九州地方定期大会の名をもって要求する。

右決議する。

記

- 一、ドル通貨を一ドル対三六〇円レートで直ちに円通貨に切換えること。
- 一、為替経済、送金や旅行者の通貨切替は一ドル対三六〇円を保障し、不利益を与えないこと。

一九七一年九月一日

第二〇回全電通九州地方定期大会



注 沖繩の通貨切り替えに関する要請

8月16日発表された米国のドル防衛策により本土においても8月28日から円通貨の変動相場制が執られ、沖縄経済に大きな衝撃を与え県民は不安をおののいている。

本土ではすでに、ドルと円の交換の停止又は制限が行なわれドルを通貨として使用している沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与え、更に貿易の決済にも問題が波及し、生活必需品等諸物価の高騰、沖縄の経済を混乱させている。復帰を目前に控え、円の切り上げが行なわれると県民は計り知れない損失を被ることになる。日米両政府はその責任においてこの事態をすみやかに收拾し、県民に不利益を与えないようにすべきである。

よって日米両政府は県民の不安を解消し、復帰を円滑に進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

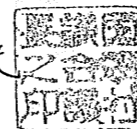
- 一、復帰を待つまでもなく早急にドル通貨を円通貨に切り替えること。
- 一、通貨の交換の際は1ドル対360円の交換レートを保証すること。
- 一、通貨交換の行なわれるまでの間、国の責任において正常な経済秩序、貿易秩序を確保すること。
 1. 県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を従来どおり実施すること。
 2. 学生その他への生活資金等の送金については円支払いを従来どおり実施すること。
 3. 沖縄向け物資の貿易決済においては県民に不利益を与えないよう実施すること。
- 一、沖縄からの対米輸出品については輸入課徴金を課さないこと

1971年9月17日

沖縄国頭村議会

外務大臣 福田赳夫 殿

議長 新屋前光



申し入れ

日本社会党

ニクソン大統領の新経済政策及び日本政府の変動為替相場制度への移行によつて、沖縄百万県民の日常生活は日に日に悪化している。とりわけ、沖縄の輸入額の八〇パーセントを本土産品が占めている状況では、変動相場制への移行は、そのまま、物価値上りとなつて表れている。こうした状態に対し、日本政府は、一〇億円の差損金補償、対象品目の拡大などの小手先の手段によつて事態を乗り切ろうとしている。そればかりか、日米貿易経済合同委員会においては、日本政府は利害の主張に終始し、谷間にある沖縄県民の生活悪化に対して何ら積極的な手段を講じようとしなかつた。

干バツ、毒ガスに振り回された沖縄県民にとつて、今回のドルショックとそれに対する日本政府の無策は、もはや耐え難いものである。

わが党は、こうした立場から左記のような項目の実現を強く要求するものである。

記

- 一、 沖縄の通貨を、一ドル対三六〇円のレートで直ちにドルから円に切りかえること。
- 二、 実質的円切り上げによる沖縄県民一人一人に対する政府の具体的補償措置を直ちに明らかにすること。
- 三、 沖縄からの対米輸出品に対する課徴金を直ちに撤廃するよう要求すること。
- 四、 本土の沖縄向け輸出品について、価格の引下げ等強力な措置を講ずること。

一九七一年九月二〇日

殿

宜 議 第 297号

1971年9月20日

外務大臣
福田 赳夫 殿

宜野湾市議会議員

古波 寛



沖縄の通貨切り替えに関する要請決議

みだしのことについて、1971年9月17日第91回

宜野湾市議会臨時会において、別紙のとおり全会一致で可

決になりましたのでよろしくお取り計らい下さるようお願い

致します。

沖縄の通貨切り替えに関する要請

去る8月16日、ニクソン米大統領のドル防衛政策が発表され、円通貨は変動相場制が実施されて、今や沖縄経済は大混乱に陥り、多大のショックを受けている。

本土では、すでにドルと円の交換の制限が行われ、ドル圏にある沖縄からの旅行者および学生等に不利益を与え、更に、貿易の決済等にも問題が波及し諸物価が高騰し、県民は計り知れない損失を蒙っている。

日米両政府は、この事態を收拾するために、次の事項について万全の措置を講じ県民の不安を解消するより強く要請する。

- 1 早急に準備を円に切り替えること
- 2 通貨の交換は1ドル対360円の交換レートを保証すること
- 3 学費、旅費、その他の生活資金の送金は従来通りの交換レートを保証すること
- 4 沖縄向け物資の貿易決済に与える不利益を補償すること
- 5 沖縄からの対米輸出品に対し輸入課徴金を免除すること

1971年9月17日

宜野湾市議会

事務

本
本
了

アメリカ局長

参事官

北米一課長

中 議 第 111 号

1977年9月2日

外 務 大 臣 殿

中城村議会議員 米須清忠



決議文の送付について

1977年9月第6回中城村議会定例会、臨時会において

別紙のとおり要請決議がなされたので送付します。

文書
首席事務官
() 務
沖 縄
河川 調整
漁 業
航 空
科学協力
連絡調整
調 査
カナダ
局 事務



沖なわの通貨切り替えに関する要請決議

米国のドル防衛策は世界各国に不安を与え、日本経済ひいてはドルを通貨として使用している沖なわの経済を混乱させている。

復帰を目前にひかえ円が切り上げられると県民は計り知れない損失を受けることになる。

われわれは、施政権返還を間近かにしてこのドル危機の被害を沖なわだけが受けることは絶対に承服できず、よって日、米両国政府は、その責任においてこの事態をすみやかに收拾し、次の事項について万全の措置を講ずるよう議会の名において強く要請する。

1. 通貨の交換は1ドル対360円の交換レートを保証し即時日本円に切り替えること。

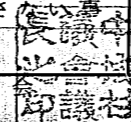
2. 沖なわ県民の本土旅行者のドル両替を1ドル対360円として不利益を与えないこと。

3. 通貨交換の行われるまでの間国の責任において正常な経済秩序貿易秩序を確保すること。

4. 学生、その他への生活資金等の送金については円支払いを従来通り実施すること

5. 沖なわからの対米輸出品については輸入課徴金を課さ

中城村議





アメリカ局長
参事官
北米一課長

カ

ア
本
3

外務大臣 殿

伊 議 第 96 号
1971年9月21日

伊江村議会議長
玉 城 音



沖縄のドル通貨危機に対する要請について

8月16日のニクソン米大統領のドル防衛政策の発表、8月28

日から実施された円通貨の変動相場制は、沖縄経済を大混乱に陥入

れ、輸出入や本土旅行者、学生への送金、沖縄内の物価値上げ等、

大きな影響を受け全県民が不安にまよっている。

よつて第9回定例会において別紙のとおり全会一致で決議したの

で要請します。

女大臣
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
運路調査
調査
カナダ
局庶務



沖縄の通貨切り換えに関する要請

円の突如相場移行により、ドルを通貨としている沖縄県民は復帰を目前にひかえ多大なショックを受け、莫大な損失をこうむり憂慮に堪えない。本土ではすでにドルと円の交換の停止または制限が行なわれ、沖縄の旅行者、学生などに不利益を与え、更に貿易の決済にも問題が波及し生活必需品をはじめ、諸物価が高騰沖縄の経済を混乱させている。日米両政府の責任においてこの事態をすみやかに收拾し、復帰をひかえている県民に不利益を与えないようにするとともに不安を解消し復帰作業が円滑に進められるよう、すみやかに万全の措置を講じられたい、日米両政府に強く要請する。

- 一 復帰前に早急にドル通貨を円通貨に切り換えること。
- 一 通貨交換の際は一ドル対三六〇円の交換レートを保証すること。
- 一 通貨交換が行なわれるまでの間、国の責任において正常な経済秩序、貿易秩序を確保すること。
- 一 県民の携帯ドルの両替を従来どおり実施すること。
- 一 学生その他生活資金などの送金については円支払を従来どおり実施すること。
- 一 沖縄からの対米輸出品について輸入課徴金を課さないこと。

右決議する

一九七一年九月十六日

沖縄 伊江村 議



沖繩の通貨切り替えに関する要請

八月十六日に発表された米国のドル防衛策は世界各所に不安を招き、日本経済ひいては沖繩経済に大きな衝撃を与えた。とくにドルを通貨として使用している沖繩県民は復帰を目前に控えて甚大なショックを受け、ドル問題の決着いかんといまつて、はく大な損失を招来するものと憂慮される。

本土ではすでに、ドルと円の交換の停止または制限が行なわれ、ドルを通貨として使用している沖繩からの旅行者及び学生等に不利益を与え、さらに貿易の経済にも問題が波及し生活必需品など諸物価が高騰、沖繩の経済を混乱させている。復帰を目前に控え円の波及り上げが行なわれると県民は計り知れない損失を被ることになる。日米両政府はその責任においてこの事態をすみやかに收拾し県民に不利益を与えないようにすべきである。よつて、日米両政府は県民の不安を解消し、復帰円滑に進めるため次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

- 一 復帰を待つまでもなく早急にドル通貨を円通貨に切り換えること。
- 一 通貨の交換の際は一ドル対三百六十円の交換レートを保証すること。
- 一 通貨の交換が行なわれるまでの間国の責任において正常な経済秩序、貿易秩序を確保すること。
- 一 県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を従来どおり実施すること。
- 二 学生その他への生活費金の送金については円支払いを従来通り実施すること。
- 三 沖繩向け物資の貿易経済においては県民に不利益を与えないよう実施すること。
- 一 沖繩からの対米輸出品については輸入課徴金を課さないこと。

4
林
本
三

アメリカ局長
参事官
北米一課長

1971年9月25日

沖縄の通貨切り替えに関する要請

要処理
首席参事官
参事官
沖繩
外務省
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務

沖縄波嘉致村議会第3回定例会



沖縄の通貨切り替えに関する要請

8月16日に発表された米国のドル防衛策は世界各国に不安を招き、日本経済ひいては沖縄経済に大きな衝撃を与えた。とくにドルを通貨として使用している沖縄県民は復帰を目前に迎えて甚大なるショックを受け、ドル問題の決着いかんともあいまつて、ばく大な損失を招来するものと憂慮される。

本土ではすでに、ドルと円の交換の停止または制限が行なわれドルを通貨として使用している沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与え、さらに貿易の決済にも問題が波及し、生活必需品など諸物価が高騰、沖縄の経済を混乱させている。復帰を目前に控え、円の切り上げが行なわれると県民は、計り知れない損失をこうむることになる。日米両政府はその責任においてこの事態をすみやかに収拾し、県民に不利益を与えないようにすべきである。

よつて日米両政府は、県民の不安を解消し、復帰を円こつに進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

- 1、復帰を待つまでもなく早急にドル通貨を円通貨に切り替えること。
- 1、通貨の交換の際は1ドル対360円の交換レートを保償すること。
- 1、通貨交換の行なわれるまでの間、国の責任において正常な経済秩序、貿易秩序を確保すること。
 - 1、県民の本土旅行者の券帯ドルの両替を従来どおり実施すること。
 - 2、学生その他への生活資金等の送金については円支払いを従来通り実施すること。
 - 3、沖縄向け物資の貿易決済においては県民に不利益を与えないように実施すること。
- 1、沖縄からの対米輸出品については輸入課徴金を課さないこと。



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

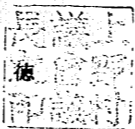
5222

北米課

上議発第34号

1971年9月25日

上野村議会議長 上地信徳



外務大臣

外務大臣殿

要請書の送付について

みだしのことについて1971年9月17日の第2回上野村

議会議定例会において別紙の通り議決になりましたのでよろしくお
願いします。

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



沖縄の通貨切り替えに関する要請

8月16日に発表された米国のドル防衛策は、世界各国に不安を招き日本経済ひいては沖縄経済に大きな衝撃を与えた。

とくにドルを通貨として使用している沖縄県民は復帰を目前にひかえて甚大なるショックを受け、ドル問題の決着いかんとあいまつて、莫大な損失を招来するものと憂慮される

本土ではすでにドルと円の交換停止又は制限が行なわれドルを通貨として使用している沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与え、さらに貿易の決済にも問題が波及し、生活必需品など諸物価が高騰、沖縄経済を混乱させている。

復帰を目前に控え円の切り上げが行なわれると県民は計り知れない損失を被ることとなる日米両政府は県民の不安を解消し、復帰を円滑に進める為、次の事項について速やかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

- 1 復帰を待つまでもなく早急にドル通貨を円通貨に切り替えること
- 1 通貨の交換の際は1ドル対360円の交換レートを保証すること
- 1 通貨交換の行なわれるまでの間、国の責任に於て正常な経済秩序、貿易秩序を確保すること
 - (1) 県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を従来通り実施すること
 - (2) 学生その他への生活資金等の送金については円払を従来通り実施すること
 - (3) 沖縄向け物資の貿易決済に於ては県民に不利益を与えないよう実施すること
- 1 沖縄からの対米輸出品については輸入課徴金を課さないこと。

1971年9月17日

上野村議会議長

外務大臣殿

上地信徳

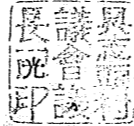


外務大臣
福田赳夫 殿

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

北米一
具議第 106 号
1971年9月27日

具志頭村議会議長 仲間 正



沖縄の通貨切りかえに関する要請決議書
送付について

標記の件について、1971年9月23日日本村議会定例会
において、別紙決議書のとおり原案決議されましたので
よろしくお取り計い下さいますようお願い書を添えて送付
致します。

要処理
首席事務官
心務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

沖縄の通貨切替に関する要請決議

ニクソン米大統領の緊急ドル政策に端を発し8月
28日から実施された変動相場制は沖縄経済に大き
い衝撃を与え大混乱に陥し入れている

特にドルを通貨として使用している沖縄の本土経
済依存度は80パーセントに達し、円の変動相場制
移行によって生活必需品諸物価の高騰さらに沖縄
からの旅行者及び本土在学学生等のドル、円交換に
対し不利益を与え沖縄の経済を混乱させている。

沖縄県民は復帰を目前に控え円の切り上げが行な
われると計り知れない損失を被ることになる

日本政府はその責任においてこの事態をすみやか
に収拾し沖縄県民に不利益を与えないよう措置すべ
きである。

よって日本政府は、沖縄県民の不安を解消し復帰
を円滑に進めるため、次の事項について速やかに万
全の措置を講ずるよう強く要請する。

1. 復帰を待つまでもなく早急にドルを円に切り替えること
2. 通貨の交換の際は1ドル対360円の交換レートを保証すること

決 議 文

8月16日のニクソン大統領のドル防衛政策の発表8月28日
から実施された円通貨の変動相場制は沖縄経済を大混乱に陥入
れ沖縄からの旅行者や*土学生への送金沖縄内の物価の値上り
等など大きな影響を受けて不安におののいている

復帰も目前に控へておりドル問題の決着いかんとあいまつてば
く大な損失を招来するものと憂慮される*土ではすでにドルと
円の交換の制限なども行はれドルを通貨として使用している沖
縄からの旅行者や学生などに不利益を与へている

更に生活必需品などの諸物価が高騰して沖縄の経済を混乱させ
ている

沖縄県民は去る大戦において尊い人命財産などの犠牲も強ひら
れ戦後は落つく間もなくドルへの切控へのための経済的しよつ
く更に又復帰を目前に控へての円通貨の変動相場制採用は沖縄
の県民に破滅的な打撃を与へるものである

よつて日米両政府は県民の不安を解消し復帰を円滑に進める
ためにすみやかに万全な措置を講じるよう強く要請するもので
ある右決議する

1971年9月18日

粟國村諺会議長 玉 寄



淡中

外務大臣 福田赳夫殿

アメリカ局長 7
参事官 7
北米第一課長 7
玉蔵才 120
1971年9月27日

沖縄玉城村議会
議長 横井 幸



沖縄の通貨切換えに関する要請について

8月16日のニクソン大統領のドル防衛政策の発表、8月28日から実施された円通貨の変動相場制は沖縄経済を大混乱に陥れ輸出入や本土旅行者、学生への送金、沖縄内の物価値上げ等大きな影響を受け全県民が不安におののいている。

よつて県民の不安、不利益をすみやかに解消するよう別紙決議しましたので万全の措置を講ずるよう強く要請します。

事務官
総務
沖縄
渉外課
漁業
航空
保健科
建設課
調査
カナダ
局



沖縄の通貨切換えに関する要請

8月16日に発表された米国のドル防衛策は世界の各国に不安を招き日本経済ひいては沖縄経済に大きな衝撃を与えた。特にドルを通貨としている沖縄県民は復帰を目前に控えて甚大なるショックを受け、莫大な損失を招来するものと憂慮される。

円の変動相場制は沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与え、さらに貿易面にも問題が波及し、生活必需品など諸物価が高騰し沖縄の経済を混乱させている。復帰を目前に円の切り上げが行なわれると県民は計り知れない損失を被ることになる。

よつて日米両政府はその責任においてこの事態をすみやかに収拾し、県民の不安を解消し、県民に不利益を与えないよう復帰を円滑に進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

- 1、復帰を待つまでもなく早急にドル通貨を円通貨に切換えること。
- 1、通貨の交換の際は1ドル対360円の交換レートを保証すること。
- 1、通貨交換の行なわれるまでの間国の責任において正常な経済秩序を確保すること。
- 1、県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を1ドル対360円とすること。
- 2、学生その他への生活資金等の送金については円支払いを1ドル対360円とすること。
- 3、沖縄向け物資の貿易決済においては県民に不利益を与えないよう実施すること。
- 1、沖縄からの対米輸出品については輸入課徴金を課さないこと。

上記決議する。

1971年9月21日

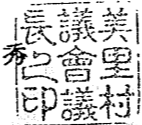
玉城村議会

本
身
に
関
し
て
外務大臣
福田赳夫 殿

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

美 議 第 172 号
1971年10月1日

美里村議会
議長 嘉手川紫秀



沖縄の通貨即時切り替えに関する要請決議
について (送付)

要理
みだしのこと
みだしのことについて、本村議会第10回定例会において決議
したので、御検討の上善処して載きますよう、よろしくお願
い
首座事務
総務
沖繩
渉卜調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務



沖縄の通貨即時切り替えに関する要請決議

去る8月16日、ニクソン米大統領のドル防衛政策の宣言により、世界各国の通貨は大混乱している。円の変動相場制移行によりドルを使用している沖縄県民は宿願の復帰を目前にひかえ、多大なショックを受け、ドル問題の決着いかんとあいまつて、莫大な損失を招くものと心配される。現に沖縄からの本土旅行者及び学生等に不利益を与え、さらに貿易の決済にも問題が波及し、生活必需品等諸物価が高騰し、沖縄の経済を混乱させている。復帰を目前にひかえ、円切り上げが行なわれると県民は計り知れない損失をこうむることになる。日本政府はその責任においてこの事態をすみやかに収拾し、県民に不利益を与えないようにすべきである。よつて日本政府は県民の不安を解消し、復帰を円滑に進めるために、次の事項について速やかに萬全の措置を講ずるよう、美里村議会の名において強く要請する。

1. 復帰前に早急にドル通貨を円通貨に切り替えること
2. 通貨切替の際には1ドル対360円の交換ルートを保障すること
3. 通貨交換が行なわれるまでの間、國の責任において正常な経済秩序貿易扶助を確保すること
4. 県民の携帯ドルの両替を従来通り実施すること
5. 学生、その他への生活費等の送金については円支払を従来通り実施すること

6. 沖縄向け物資の貿易決済においては県民に不利益を与えない
よう実施すること
上決議する

1971年9月28日

美里村議会



アメリカ局長

参事官
北米一課長

木
三

代
名

議 議 第 201号

1971年10月2日

外務大臣 福田 旭 夫 殿

読谷村議会議長

知 花 平



沖縄の通貨切り替えに関する要請決議について

みだしのことについて、1971年10月1日の本会議において別紙のとおり議決致しましたので送付いたします。

よって貴職におかれましても、その実現方を強力に推進して戴きますようお願い致します。

- 要処理
- 首席事務官
- 総務
- 沖繩
- 渉入調査
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局庶務



読谷村議会事務局

沖縄の通貨切り替えに関する要請決議

1971年8月26日に発表された米国のドル防衛策は世界の各国に不安を招き、日本経済ひいては沖縄の経済に大きな衝撃を与えた。特にドルを通貨としている沖縄県民は復帰を目前に控えて多大なるショックを受け、莫大な損失を招来するものと憂慮される。

円の変動相場制は沖縄からの旅行者及び学生等に不利益を与え、更に貿易面にも問題が波及し生活必需品など諸物価が高騰し、沖縄の経済を混乱させている。復帰を前に円の切り上げが行われると県民は計り知れない損失をこうむることになる。

よって日米両政府はその責任においてこの事態をすみやかに收拾し、県民に不利益を与えないよう、復帰を円滑に進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

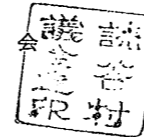
1. 復帰を待たず早急にドル通貨を円通貨に切り替えること。
1. 通貨交換の際は1ドル対360円の交換レートを保証すること。
1. 通貨交換の行われるまでの間、国の責任において正常な経済秩序を確保すること。
1. 県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を1ドル対360円とすること。
1. 学生その他への生活資金等の送金については、円支払いを1ドル対360円とすること。
1. 沖縄向け物資の貿易決済においては、県民に不利益を与えないよう実施すること。
1. 沖縄からの対米輸出品については輸入課徴金を課さないこと。

右 決議する。

1971年10月1日

沖縄 読谷村 議 会

外務大臣 福田 赳 夫 殿



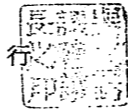
アメリカ局長
参事官
北米一課長

与 議 第 188 号
1971年10月6日

森本

外務大臣 殿

与那原町議会
議長 粟 国 良



要処理
首席事務
総務
経理
渉外調
航空
科学協力
連絡調整
調

決議文の送付について

おだしのことについて、去った9月28日第3回
例会において、別紙のとおり決議したので送付し
ます。



通貨切替え及び変動相場制による損害に関する
要請決議

27年の長い年月に渡って異民族支配下に置かれた
沖縄が、やっと復帰を前にして、今度は変動相場制の
実施により、県民資産が減額を強いられ物価上昇、日
常生活及び生活費に障害圧迫を加えられ毎日を苦悩の
中に過しております。

われわれは、県民保護の立場にある日本政府が、1日
も早く沖縄の通貨を1ドル対360円のレートで円通
貨に切替え、住民の不安を一掃すると共に、変動相場
制実施に伴い現に県民が受けている損害に対し誠意を
もって速に補償実施せられるよう、要請する。

上記決議する。

1971年9月28日

与那原町議会

総務大臣
外務大臣
大蔵大臣
自治大臣
総務長官

オ
24
7
3

アメリカ局長
参事官
北米第一課長代

知 議 第 164 号
1971年10月5日

外 務 大 臣 殿

沖縄県知念村議会
議長 具志堅 盛助

要請決議書の送付について

1971年9月30日開会の第4回知念村議会定例会にお
いて、議決を得た下記要請決議を別紙のとおり送付いたしま
す。

要処理
首席事務官
総務
沖 縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調 査
カナダ
局庶務

記

1 沖縄の通貨切り替え並びに一切の損失補償に関する要請
決議。



沖縄の通貨切り替え並びに一切の損失補償に関する
要請決議

8月16日に発表された米国のドル防衛策並びに同月28日から
実施された本土政府の円通貨変動相場制は、沖縄経済を大混乱
に陥入れ、輸出入や本土旅行者、学生への送金、沖縄内の物価
値上げ等、大きな影響を受け全県民が大きな不安におののいて
いる。

復帰を目前に控えている今日、円の切上げが行なわれると沖
縄県民は計り知れない損失を被ることになる。この事態を国の
責任において速みやかに收拾し、県民に不利益を与えないよう
にすべきである。

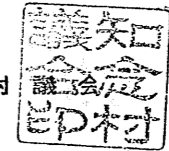
よって本土政府は県民の不安を解消し、復帰を円滑に進める
ため、次の事項について速みやかに万全の措置を講ずるよう、
強く要請する。

- 一、復帰を待つまでもなく早急に県内のドル通貨を1ドル対3
60円の交換レートで円に切り替えること。
- 一、通貨交換の行れるまでの間、国の責任において正常な経済
秩序、貿易秩序を確保すること。
 - 1、県民の本土旅行者の携帯ドル並びに学生その他への生活
資金等の送金については、従来の交換レートで実施すること。
 - 2、沖縄向け物資の貿易決済については県民に不利益を与え
ないように実施すること。
- 一、沖縄からの対米輸出については、輸入課徴金を課さないよ
うに対米折衝すること。
- 一、変動相場制の採用に伴う損失については、国が補償するこ
と。

上記決議する。

1971年9月30日

沖縄県知念村



外 務 大 臣 殿



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

佐議第 128 号
1971年10月5日

森
手
3

外務大臣 殿

沖繩佐敷村議会議長 神谷正雄
佐議村
長議佐
印議村

要請決議について(送付)

本村議会第142回定例会において、「沖繩の通貨切替えに関する要請」を全会一致で決議されたから、問題の解決に最善の努力を賜りますよう決議文を送付いたします。

整理
前席
録
清
沙
法
議
外務局
連絡課
調
カナダ
局庶務



沖繩の通貨切り替えに関する要請

8月16日に発表された米国のドル防衛策は世界の各国に不安を招き、日本経済ひいては沖繩の経済に大きな衝撃を与えた。特にドルを通貨としている沖繩県民は復帰を目前に控えて多大なるショックを受け、ばく大な損失を招来するものと憂慮される。

円の変動相場制は、沖繩からの旅行者および学生等に不利益を与え、さらに貿易面にも問題が派及し、生活必需品など諸物価が高騰し、沖繩の経済を混乱させている。復帰を前に円の切り上げが行なわれると県民は、計り知れない損失をこうむることになる。

よって日米両政府はその責任において、この事態をすみやかに收拾し、県民の不安を解消し、県民に不利益を与えないよう、復帰を円滑に進めるため、次の事項についてすみやかに万全の措置を講ずるよう強く要請する。

- 一 復帰を待たず、早急にドル通貨を円通貨に切り替えること。
- 一 通貨交換の際は1ドル対360円の交換レートを保証すること。
- 一 通貨交換の行なわれるまでの間、国の責任において正常な経済秩序を確保すること。
- 一 県民の本土旅行者の携帯ドルの両替を1ドル対360円とすること。
- 一 学生その他への生活資金等の送金については円支払いを1ドル対360円とすること。

一 沖縄向け物資の貿易決済においては県民に不利益を
与えないよう実施すること。

二 沖縄からの対米輸出品については輸入課徴金を課さ
ないこと。

上決議する。

1971年9月30日

佐敷村議会